

経済情報

韓国大統領選挙結果：文氏が勝利し、9 年ぶりの革新政権発足へ

【要旨】

- ◇ 5 月 9 日、韓国では大統領選挙の投開票が実施され、最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅（ムン・ジェイン）候補が 41.1% の得票率で勝利した。
- ◇ 今回の大統領選挙は、朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾・罷免に伴うもので、保守政権への批判が強まるなか、「公共部門での 81 万人の雇用創出」などリベラルな政策を公約として掲げる文候補が高失業であえぐ若年層を中心に高い支持を集め、9 年ぶりの革新政権の発足に繋がった。
- ◇ 文氏の勝利は、罷免された朴前大統領に対する批判が追い風になった点は否めず、今後、国民の高い期待に応えていくためには、雇用対策を始めとする政策の実行力が求められる。政策実行のためには、国会における新政府の人事案や法案の可決が前提となるが、法案成立には国会議席数（定数 300）の 5 分の 3、180 議席以上の賛成が必要とされ、保守政党を含めた他党との連立または協力関係をいかに構築するかが政策実現に向けたポイントとなる。

韓国大統領選結果

氏名	年齢	所属・役職	主な経歴	得票率 (%)
文在寅 (ムン・ジェイン)	64	「共に民主党」 前代表 左派	弁護士、盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領秘書室長 国会議員:統合民主党(1期)	41.1
洪準杓 (ホン・ジュンピョ)	62	「自由韓国党」 慶尚南道知事 中道 右派	検事、政治家 国会議員:新韓国党(1期)・ハンナラ党(3期)、慶尚南道知事(2期)	24.0
安哲秀 (アン・ Chol ス)	55	「国民の党」 代表 中道 左派	医師、事業家、 国会議員:国民の党(2期)	21.4
劉承旼 (ユ・スンミン)	59	「正しい政党」 中道 右派	経済学者(KDIR 研究員) 国会議員:セヌリ党(4期)、正しい政党(1期)	6.8
沈相奵 (シム・サンジョン)	58	「正義党」代表 急進 左派	労働運動家 国会議員:民主労働党比例(1期)・ 統合進歩党(1期)・正義党(1期)	6.2

(注)『自由韓国党』は旧セヌリ党、『正しい政党』は同党の非主流派がそれぞれ結成。

(資料) 各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 選挙結果と市場の反応

(1) 結果概要

5月9日、韓国では大統領選挙の投開票が実施され、最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅（ムン・ジェイン）候補が41.1%の得票率で勝利した。今回の大統領選は、朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾・失職に伴い今年12月に予定されていた選挙が前倒しで実施されたものである。与党「セヌリ党」は、大統領弾劾後に分裂するなど弱体化が進み有力な候補者を欠くなか、選挙戦は野党優位で展開された。大統領選には、文候補のほか、野党第2党「国民の党」代表の安哲秀（アン・チョルス）候補、「自由韓国党」（旧セヌリ党）で現・慶尚南道知事の洪準杓（ホン・ジュンピョ）候補などが立候補した（第1表）。文候補は、前回2012年の大統領選挙で野党統一候補として立候補し、朴氏に僅差で敗れており、今回が二度目の挑戦だった。早くから立候補の意向を表明していた文候補が支持率で首位を維持するなか、安候補が4月中旬に僅差にまで接近したものの終盤にかけて失速し、代わって洪候補が急速に追い上げる展開となったが、最終的には文候補が逃げ切る格好となった。

投票率は77.2%と、事前予想の80%には達しなかったものの、在外・洋上選挙（海外・船上からの投票）制度が初めて導入された前回2012年の75.8%を上回った。

文候補は、9年ぶりの革新政権発足への期待が高まるなか、「公共部門での81万人の雇用創出」などリベラルな政策を公約として掲げ、高失業であえぐ若年層を中心に圧倒的な支持を集めることに成功した。一方、北朝鮮に対し融和的な政策を掲げる文候補への警戒から、安候補と洪候補が中道・保守層を中心に支持を集めたものの、候補者を一本化できなかったことなどが勝敗を分けたとみられる。

第1表：韓国大統領選結果

氏名	年齢	所属・役職	主な経歴	得票率 (%)	
文在寅 (ムン・ジェイン)	64	「共に民主党」 前代表	左派	弁護士、盧武鉉(ノムヒョン)大統領秘書室長 国会議員：統合民主党(1期)	41.1
洪準杓 (ホン・ジュンピョ)	62	「自由韓国党」 慶尚南道知事	中道 右派	検事、政治家 国会議員：新韓国党(1期)・ハンナラ党(3期)、慶尚南道知事(2期)	24.0
安哲秀 (アン・チョルス)	55	「国民の党」 代表	中道 左派	医師、事業家、 国会議員：国民の党(2期)	21.4
劉承旼 (ユ・スンミン)	59	「正しい政党」	中道 右派	経済学者(KDIR研究員) 国会議員：セヌリ党(4期)、正しい政党(1期)	6.8
沈相奵 (シム・サンジョン)	58	「正義党」代表	急進 左派	労働運動家 国会議員：民主労働党比例(1期)・ 統合進歩党(1期)・正義党(1期)	6.2

(注)『自由韓国党』は旧セヌリ党、『正しい政党』は同党の非主流派がそれぞれ結成。

(資料)各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 市場の反応

韓国ウォンは、昨年 11 月の米大統領選後のドル高や韓国における政治の不透明感の高まりなどを背景に年末にかけて下落したが、年明け以降は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどによって上値を抑えられつつも、緩やかに値を戻す展開となっている（第 1 図）。他方、株式市場では、輸出の回復などを背景に企業収益が改善基調にあるほか、いずれの大統領候補者も雇用創出や所得格差是正などを公約として掲げてきたことで景気拡大への期待が醸成され、過去最高値の更新が続いてきた。文氏の勝利を受け、5 月 10 日の金融市場では引き続きウォン高・株高方向で取引が始まっている。



2. 今後の政策運営の方向性

文氏は、9日夜の勝利宣言で「全ての国民のための大統領になる」と表明し、国民の分断解消を約束した。9年ぶりの革新政権が、大統領弾劾で分裂した社会を修復し国民の期待にどう応えていくか、政治手腕が問われる。韓国経済は、近年3%程度とみられる潜在成長率を下回る低成長が続き、若年層を中心に失業率が高止まりするなど停滞感が強い。さらに、緊迫が続く南北関係や在韓米軍への地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備に伴う韓中関係の悪化など、経済・外交政策に関わる課題も山積している。

文氏は、主な経済政策として、公共部門を中心とした雇用創出や正規職と非正規職の賃金格差是正などリベラルな政策を公約として掲げている（第2表）。もっとも、選挙戦中の討論会では、具体的な財源等については言及を避けていた。また、文陣営の経済政策顧問のなかには減税や規制緩和を主張する保守系エコノミストも多く、前保守政権の政策が根本的に変わる可能性は低いとみる向きが多い。例えば、経済政策顧問の1人である保守系エコノミストの金光斗（キム・クァンド）氏は、朴前大統領の経済政策顧問として減税や法人規制改革などの公約を立案したことで知られている。

外交政策のスタンスについては、今のところ親北、反米、反日が特徴として挙げられることが多い。特に対北朝鮮政策については、融和的な政策によって北朝鮮の肯定的な変化を引き出す「太陽政策」をとった盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領の大統領秘書室長を務めた経験もあり、従来から開城工業団地や金剛山観光の再開などに強い意欲を示してきた。また対日関係については、慰安婦問題を巡る日韓合意について再交渉すべきとの立場を維持していることなどから、前政権に比べ厳しい立場がとられる公算が高い。もともと、直近では対北朝鮮政策について、非核化を対話再開の前提とする方針を示すなど軌道修正の動きもみられる。また、4月末に文陣営の外交諮問団の鄭義溶（チョン・ウィヨン）団長（元ジュネーブ駐在大使）が駐韓日本大使と会談し、歴史認識の問題については従来からの文氏の主張を維持しつつも、両国の未来志向的な関係発展に向け、早期の首脳会談開催の意向を伝えているほか、北朝鮮問題については、関係国と緊密に連携しつつ、「圧力と対話を並行」しながら問題解決の道を探る方針を示しており、現実的な対応がとられる可能性も相応にある。

第2表: 文新大統領の主な経済、外交・安保政策

分野		主な政策内容
経済	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・公共部門を中心に81万人の雇用創出 ・法定労働時間順守などで民間部門50万人雇用創出 ・正規職と非正規職の賃金格差是正 ・2020年までに最低賃金(時給)を1万ウォンに引き上げ
	財閥改革	<ul style="list-style-type: none"> ・財閥の不法な経営承継根絶 ・財閥の経済力集中防止
	福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金30万ウォン支給 ・家計負債総量管理制を導入
外交・安保	対北朝鮮	<ul style="list-style-type: none"> ・親北朝鮮 「開城工業団地や金剛山観光を再開」 ⇒「非核化が対話再開の前提」、「圧力と対話を並行」
	THAAD配備	「次期政権で是非を決定」(態度保留)
	慰安婦問題を巡る日韓合意	「再交渉すべき」

(資料)各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

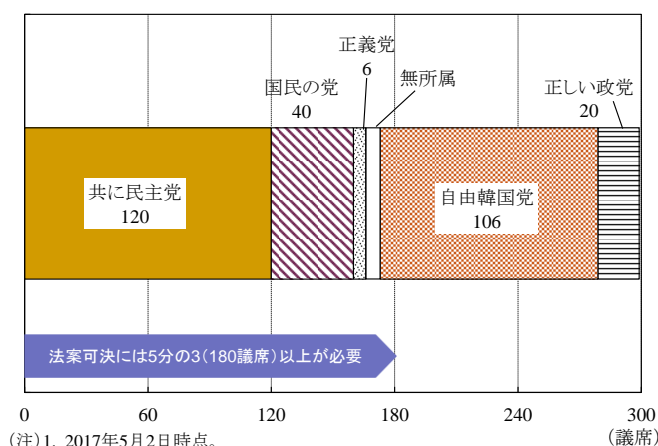
3. 国会との関係構築が政策実現の鍵に

文氏の勝利は、罷免された朴前大統領に対する批判が追い風になった点は否めず、今後、国民の高い期待に応えていくためには、雇用対策を始めとして掲げる政策の実行力が求められる。しかし、韓国において大統領は強い権限を持つものの^(注1)、政策実行のためには国会における新政府の人事案や法案の可決が前提となる。法案成立には、「国会先進化法」(2012年5月成立)により、国会議席数(定数300)の5分の3、180議席以上の賛成が必要であるが、国会議席数を政党別にみると、「共に民主党」は120議席にとどまっている(第2図)。この点について文候補は、討論会で「国民の党や正義党と協力する」意向を表明しているが、仮に両党と連立を組んだとしても180議席は確保できない。朴前

政権も、与党「セヌリ党」が国会議席数で 180 議席を確保していなかったため、発足当初から難しい国会運営に直面し、野党との対立などで法案審議が停滞した経緯がある。保守政党を含めた他党との連立または協力関係をいかに構築するかが政策実現に向けたポイントとなる。

(注 1) 韓国の大統領は、条約の締結・批准、外交使節の任命、宣戦布告や戒厳令の宣布、国軍統帥権のほか、法案の拒否権、法律で決められた範囲内での大統領令の発令、公務員の任免、憲法裁判所長官・裁判官の任命権などを持つ。

第2図: 韓国における各政党の国会議席数(定数300)



(注) 1. 2017年5月2日時点。
 2. 『自由韓国党』は旧セヌリ党、『正しい政党』は同党の非主流派がそれぞれ結成。
 (資料) 韓国国会・選挙管理委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 29 年 5 月 10 日 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。